

# 目 次

## はしがき

I.	社会科学研究所の概要	1
1.	沿革と現状	1
1)	沿革	1
2)	現状	1
2.	研究・教育活動と成果の発信	2
1)	全所的プロジェクト研究と多様な共同研究の推進	2
2)	実証的的社会科学研究のための研究インフラの構築と調査の実施	5
3)	社会科学的日本社会研究の国際的拠点	8
4)	研究所の特色を生かした教育活動と研究者養成	10
5)	研究成果の発信および社会との連携	11
3.	活動の質の維持と向上をめざして	13
1)	研究所の運営体制	13
2)	情報システムの維持管理とその安定化	13
3)	男女共同参画の推進	14
4)	対外にむけての広報活動	14
5)	自主的な評価システムの強化	15
II.	活動の基盤	16
1.	構成員	16
1)	機構図	16
2)	部門構成	17
3)	教職員の異動	19
4)	非常勤講師等	21
5)	各種研究員	21
6)	人員の変化	21
2.	管理運営の仕組み	23
1)	所長・副所長	23
2)	組織図	23
3)	委員会担当	24
4)	歴代所長	26
3.	財務	27
1)	財務の構造	27
2)	大学運営費	27
3)	科学研究費補助金等	28
	(1) 2008 年度の採択課題一覧	28

(2) 過去 5 年の採択状況	30
4) 寄附金等	30
4. 建物および施設	31
1) 建物の状況	31
2) 建物の利用状況	31
5. 図書室	32
1) 図書室の現状	32
2) 蔵書の特色	33
3) 2008 年度事業	33
4) 所蔵数	34
5) 新規購入データベースおよび資料	34
6) 利用状況	34
6. 情報システム	36
1) 情報ネットワークシステムの現状	36
2) 人員配置と予算	38
3) 評価と課題	39
 III. 研究活動	40
1. 全所的プロジェクト研究	40
1) 地域主義比較	40
2) 希望の社会科学（希望学）	41
(1) 研究成果	41
(2) 希望学シンポジウムの実施	43
(3) 希望学セミナーの開催	45
(4) ウェブサイトの設立・運営	45
(5) 市民連携	45
2. グループ共同研究	46
3. 「人材ビジネス研究」寄付研究部門	54
4. 現代中国研究拠点	59
1) 設立の経緯	59
2) 研究組織と活動	59
3) 教育活動ほか	61
4) 研究実績	62
5. 生涯成長型雇用システムプロジェクト	62
 IV. 教育活動	65
1. 大学院教育	65
2. 全学自由研究ゼミナール	66
3. 他部局・他大学における教育活動	67
 V. 社会調査・データアーカイブ関連活動	68
1. 調査基盤研究分野	68
2. 社会調査研究分野	70
3. 計量社会研究分野	71

<b>VII. 国際交流</b>	73
1. 人の往来	73
1) 外国人客員教授	73
(1) 2008 年度	73
(2) 2007 年度までの一覧	73
(3) 国別累計	75
2) 客員研究員	75
(1) 2008 年度	75
(2) 国別累計	77
3) 海外学術活動	77
4) 来訪者	79
2. 出版物	80
1) Social Science Japan Journal (SSJJ)	80
2) 英文ニュースレター	82
3. 研究ネットワーク	82
1) ネットワーク・フォーラム (SSJ Forum)	82
2) 国際交流協定	83
3) 出版物送付先	83
<b>VIII. 研究成果の発信および社会との連携</b>	87
1. 研究会およびシンポジウム	87
1) 社研セミナー	87
2) 全所的プロジェクト関係（再掲）	87
地域主義比較	87
希望学プロジェクト	88
3) その他の研究会	90
Contemporary Japan Group など	90
2. 出版物	91
1) 『社会科学研究』	91
2) 『社会科学研究所研究シリーズ』	93
3) 『現代中国研究拠点研究シリーズ』	94
4) 人材ビジネス（再掲）	95
5) Discussion Paper Series	96
6) 全所的プロジェクト研究関係	97
7) 所員の著書	97
3. 社会との連携	98
1) 所員の参加している学会一覧	98
2) 所員の参加した審議会・委員会等一覧	99
3) 社会科学を語る夏のワークショップ 2008	100
4) 2008 年度釜石市民への協力	103
4. 広報	103
<b>IX. 自己点検と評価</b>	105
1. 各所員の活動	105
2. 選考委員会報告書	201

1) 准教授への採用	201
比較現代法部門(憲法)准教授選考委員会報告	201
比較現代経済部門(計量経済学)准教授選考委員会報告	208
比較現代政治部門(国際政治)准教授選考委員会報告	214
2) 教授への昇任	220
比較現代経済部門(法と制度の経済学)教授選考委員会報告	220
3. 教授任用後の業績評価	224
1)制度の概要	224
2)業績評価者	224
3)研究活動報告書	224
IX. 名誉教授の称号授与	247
広渡清吾名誉教授	247
河合正弘名誉教授	254